

新国立競技場のシステム等関連整備について

1. システム等関連整備の目的

JSC では、新国立競技場の 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020 東京大会」という。）大会後、円滑な運営が進められるよう、最適なシステム、什器・備品等（以下「システム等関連」という。）を整備する。

整備に当たっては、2020 東京大会のメインスタジアムとしての機能・要件を踏まえつつ、2020 東京大会の開催に支障を来さないよう整備を進める必要がある。

2. システム等関連整備の進め方

システム等関連整備に際しては、専門の学識経験者や幅広い知見を持つ有識者等からの意見を求め、専門的かつ公正な視点でコスト及び拡張性等に配慮し、以下の事項について検討する。

なお、最終的に、委員会の検討を踏まえた上で、JSC において整備内容を決定する。

- ① システム等関連の整備に係る基本方針に関すること。
- ② システム等関連の活用方法、構成、規模等の考え方に関すること。
- ③ システム等関連の調達方法等に関すること。
- ④ 什器・備品及び特殊家具（ホスピタリティエリア等）のグレード整理の考え方に関すること。
- ⑤ 前 4 号に掲げるもののほか、新国立競技場のレガシー時におけるシステム等関連の整備等に関し必要な事項。

（独立行政法人日本スポーツ振興センター新国立競技場のシステム等関連整備に関する検討委員会設置要綱より）

3. 新国立競技場のシステム等関連整備に関する検討委員会

(1) 外部委員 5 名

（スタジアム、システム、民間活用、スポーツ全般に係る専門家等）

委員長 山内 弘隆 （一橋大学大学院 商学研究科 教授）

委員長職務代行 前田 博 （西村あさひ法律事務所 弁護士）

清須美 匡洋 （九州大学大学院 芸術工学研究院 教授）

上代 圭子 （東京国際大学 商学部 准教授）

間野 義之 （早稲田大学 スポーツ科学学術院教授）

(2) 委嘱期間 平成 28 年 7 月 ～ 平成 30 年 7 月（2 年間）